

特集 2023年を振り返る

第2章

コロナ5類移行後の社会



石垣 健司

大阪府中小企業診断協会

2023年5月8日、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行した。これにより、入院勧告や外出自粛の要請、また、就業制限などができなくなり、実質的には日常生活における制約がほぼない状態となった（図表1）。

社会活動や経済活動が活性化し、コロナ前の状態に戻り、正常化することが見込まれるが、決定的に変化したものもある。本章では、これらの変化を確認し、取るべき対策について論じたい。

1. 5類移行後の日本経済

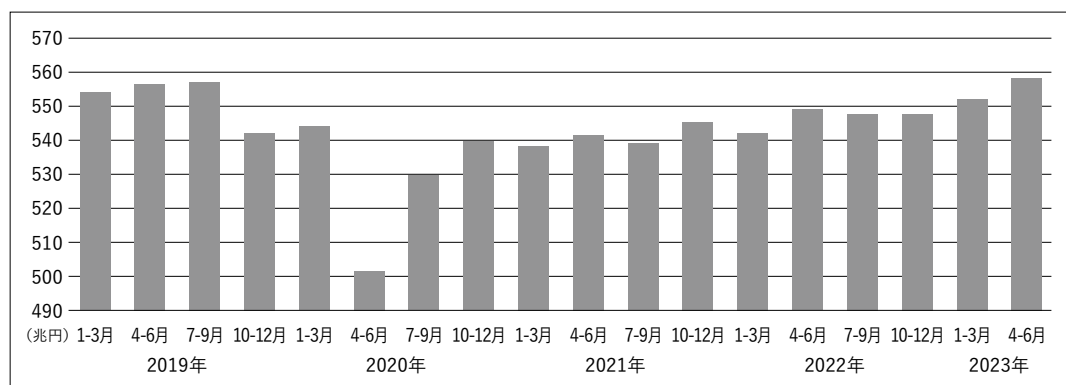
2023年4～6月期の実質GDP（季節調整済みの年率換算値）は、約559兆円となった（図表2）。

図表1 コロナ5類移行による違い

	移行前 (2類相当)	5類移行後
感染者の 待機期間	• 法律に基づき 原則7日間	• 法的根拠なし • 5日間療養が 目安
診療対応	• 発熱外来が 中心	• 約6万の医療 機関に拡大
外来 医療費	• 公費負担	• 原則自己負担
マスク	• 屋内は原則 着用 • 屋外は原則 不要	• 個人の判断で 対応

筆者作成

図表2 日本のGDP推移(四半期ごと)



出所：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」（2023年）のデータを基に筆者作成

これは、(コロナ禍に突入した2020年以降で見た場合)コロナ前のピークとなる2019年7～9月期の557兆3,500億円を初めて上回ったことになり、本格的に経済が復調していることがわかる。物価高による実質賃金の不透明感はあるものの、鉄道やサービス業を中心とした、非製造業の夏のボーナスが大きく伸びていることから、各業界の経済は正常に向かっているといえるだろう。本節では、5類移行による経済の影響について見ていく。

(1) 全国でのイベントの再開

これまで規制されていた各地のイベントも数年ぶりに開催されており、周辺の経済も活気づいている。4年ぶりに開催された隅田川花火大会では、観客数が例年の90万人程度を大きく上回る、過去最多の103万人に上った。また、お盆時期(8月10～17日)の東海道新幹線の予約は、コロナ前と同水準の99%となった。人流が本格的に回復し、観光需要やイベント需要などが正常化したといえるだろう。

また、これに伴い各地域の外食産業や観光産業の業績が堅調な動きを見せている。他方で、コロナ前と比較して消費の状況が確実に変化している側面もある。たとえば、民泊と呼ばれる、一般の戸建てを有償で宿泊先として貸し出すサービスが活況となっており、栃木県、茨城県などでは、民泊利用者はコロナ禍前の2倍以上となっている。

有名な観光地への旅行だけではなく、各自の価値観や嗜好に合わせた楽しみ方が増えており、多様性が強まっていると考えられる。

(2) インバウンド需要の復活

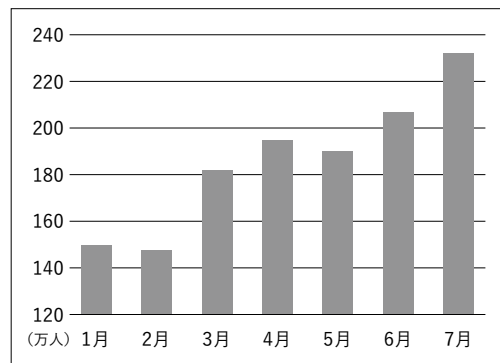
5類移行後、海外からのインバウンド需要も復調が顕著となっている。訪日客数は(コロナ禍前の水準には達していないが)確実に伸長している(図表3)。

また、コロナ前と比較して消費の中身も変化している。化粧品や食品など、いわゆる「モノ」購入が減少傾向にあり、陶芸や浴衣での

撮影体験など、「コト」消費が増えている。インバウンド需要への対応も、各業界において工夫が必要であることがわかる。

その半面、需要の回復とともに、過度なインバウンド客が観光地に押し寄せることで起きるオーバーツーリズムの問題も浮上している。特定の観光地への集中によるゴミの増加や、地元住民と観光客との摩擦などが各地で発生している。今後、長期にわたり観光による地域経済の活性化を図るのであれば、公・民の垣根を越えて対応していく必要がある。

図表3 2023年訪日客数(月間)



出所:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」(2023年)のデータに基づき筆者作成

(3) 雇用の状況

5類移行後、外出機会が急拡大するにつれて、飲食業界やホテル業界の人手不足が顕著になっている。関西地区のアルバイト時給(2府4県の平均)は6月度で1,085円になるなど、過去最高を記録した。また、7月度の状況を見ると、有効求人倍率は1.29倍と、人手不足感が続いている。

これは人材の獲得競争が過熱していることを意味しており、財務状況から人件費を上げにくい中小企業にとっては、人材の確保は今後の重要な課題だといえるだろう。

2. コロナ後の社会

コロナ禍の感染予防対策としての外出規制

をはじめとした行動制限や、国民の衛生管理に対する意識の変化は、さまざまな社会構造や行動様式の変革をもたらした。コロナ禍が収束しても、コロナ前の状況には戻らないものも確実にある。本節では、それらについて論じていく。

(1) EC販売の伸長

かつてより拡大傾向にあったEC市場規模は、外出制限などによる行動様式の変化による需要を取り込み、より一層成長した。コロナ禍の巣ごもり需要が一服した後も、市場が拡大していくことはほぼ間違いないだろう。

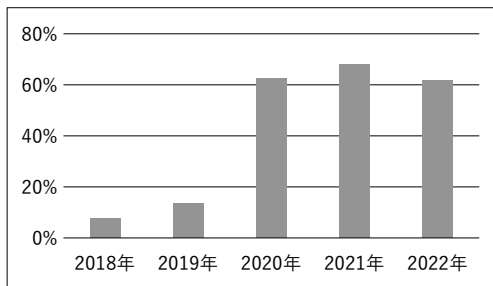
EC市場の大きな特徴は、国境による障壁がなく、中小企業も世界の市場の取引が可能だということである。世界市場においても、EC市場の拡大は確実視されている。

(2) テレワークの定着

緊急事態宣言の対応として導入されたケースが大半であったテレワークだが、コロナ5類移行後も定着している（図表4）。

国土交通省の調査によると、事業者と雇用契約を結び自宅などでテレワークを行う「雇用型テレワーカー」のうち87%がテレワークの継続意向を持っている。もともとオフィスに足を運ぶことのリスクを抑える目的だったが、その利便性や柔軟性を実感し、テレワークが新たなスタンダードとして確立された。これにより、さまざまな働き方が生まれ、多様性が増加している。

図表4 テレワーク実施率



出所：株式会社ザイマックス不動産総合研究所「オフィスワーカーの働く場所の変遷」(2023年)のデータを基に筆者作成

1つは「地方への移住」だ。オフィスに通う必要性がなくなり、賃料や生活費の高い都心から地方に移住する人が増えてきた。各地の自治体においても、地域の活性化を目的として、「Uターン」や「Iターン」などを促す施策を講じている事例もある。

加えて、経済活動が朝方に移行していることにも注目すべきだ。テレワークで通勤時間が短縮されたこともあり、朝早く活動し、夜は早めに終業するという朝型生活にシフトしている人が増えている。半面、飲食店などの深夜帯需要は回復が鈍く、営業時間の前倒しや、朝時間帯のサービスの見直しを行う企業が増えている。

3. 今後の課題と展望

ここまで、コロナ5類移行に伴うさまざまな影響と社会の変化について述べてきた。これらの変化に対し、中小企業はどう考え、どう行動すべきかを検討する。

(1) 継続的な変化への対応

コロナ禍がもたらした環境変化の中で、従来のビジネスモデルや働き方が大きく変わり、新しい価値観やニーズが生まれてきた。中小企業にとって、このような変化に柔軟に対応し、新しいビジネスチャンスをつかむ取組みが不可欠となる。

具体的な対策として、デジタル技術の導入やオンラインプラットフォームの活用などに代表されるDX (Digital Transformation) を進めていくことは必須の取組みだといえるだろう。特に中小企業においては、大企業と比較してDXが進んでいない。独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の発行する「DX白書2023」によると、中小企業がDXに取り組んでいる割合は約40%となっている。従業員数が1,001人を超える規模の企業における同割合は94.8%であり、比較するとDXへの取組みが遅れていることがわかる。

これにはさまざまな理由が考えられるが、

資金・人材といったリソースの不足が大きな要因となっている。リスクリングの推奨などにより、従業員の知識の底上げを図り、DXを計画的に推進していくことが重要といえる(図表5)。

図表5 中小企業のDXの取組み状況

内容	実施率
IT・デジタルツールの利用環境整備・導入	33.7%
デジタル技術導入に向けた従業員等の巻き込み・意識改革	25.7%
デジタル技術導入を目的とする業務のプロセスの見直し	25.5%
デジタル化を踏まえた経営ビジョン・戦略の策定・変更	21.6%
従業員のデジタル技術・能力の育成	18.4%
デジタル技術の導入による成果の評価	10.5%

出所:中小企業庁「2023年版 中小企業白書」第1-2-3図(2023年)を基に筆者作成

また、テレワークが新たな常識になりつつある中で、経営者には各従業員への柔軟な働き方を導入することで多様性を担保し、生産性を上げていくことが求められている。

(2) 持続可能な経営

コロナ禍の環境で、SDGsへの関心はより高まり、企業にもサステナブルな経営が求められている。経済的な利益を追求するだけでなく、環境や社会に対しても責任を負い、持続可能な発展を目指さなければならない。

具体的には、環境への影響を最小限に抑える生産方法の採用、再生可能エネルギーの利用、従業員や地域社会との良好な関係の維持、倫理的なビジネスの実践などである。

これらを実現するには、①ビジョンと目標の設定、②ポリシーと戦略の策定、③実行、④改善という手順を踏むことが重要である。ビジョンや目標を設定したら終わりではなく、

常にPDCAを回し、文字どおり「持続可能」な経営を実践していくことが重要だ。

4. 中小企業診断士に求められる役割

これまで見てきたように、コロナ禍による社会への影響は非常に大きく、ほぼすべての業種が対応と変革を求められている。経営者にとっては非常に舵取りが難しい時代だといえるが、その分、経営者に寄り添い、道標を示す中小企業診断士への期待は大きい。

まず、コロナ5類移行で活発化した経済活動の機会を正確にとらえ、状況に応じた適切なアドバイスや支援をすること。顧客の生活スタイルやニーズに対応するため、日々更新される情報を収集し、整理しておくことが重要だ。

次に、DXの推進やテレワークへの対応においては、リソース不足による対応の遅れが、中小企業の競争力の低下を招きかねない。中小企業診断士自身は、具体的な施策を経営者とともに考えていく姿勢が求められる。DXの重要性だけでなく、「なぜやるのか」「どのような効果が得られるのか」といったところまでしっかりと経営者に腹落ちしてもらい、経営者自身が本気で行動するような支援を行うことが不可欠だろう。

また、持続可能な企業の経営についても、短期で成果が出るものではない。中小企業診断士自身が、ビジョン達成に向けたプロセスを十分に理解したうえで、根気よく支援にあたってほしい。

目まぐるしく変化していく時代、経営者だけでなく中小企業診断士自身も変わり続け、成長し続けることを心がける必要がある。

石垣 健司

(いしがき けんじ)

同志社大学卒業後、流通系企業に勤務。店舗経営指導員や物流管理を経験。2023年中小企業診断士登録。

